

貯蓄から投資へと言われ続けてきた。日本人は海外の主要国に比べて、銀行預金や郵便貯金の割合が極端に大きい。銀行預金は利子が非常に低いので、老後のための個人の資産がなかなか増えていかない。また、株式や社債の市場へ日本人の資金が十分に入っていないので、金融取引も活性化しない。そこで政府は、貯蓄から投資へと、ずっと旗を振ってきた。

ただ、デフレ的な流れの中では、預貯金にお金を置いておくのが一番安心だと考える人が多い。低金利とデフレでは投資信託で資産運用しても、それほど収益をあげられない。それよりも元本保証の預貯金の方が良いというわけだ。

ただ、デフレ傾向が終息してインフレの流れが顕在化することで、そうした見方は少しずつ変わってきたようだ。投資信託の利回りは上昇し

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

ていくだろうし、元本保証の普通預金はインフレで価値が目減りするからだ。

貯蓄から投資への流れということでもう一つ重要な変化は、現役世代の人の資産運用の姿勢も大きく変わってきたことだ。年金への不安というところもあり、多くの人が老後を意識した資産運用を始めている。また、インターネットで簡単に株式や投資

万円まで引き上げられた。

つみたてNISAと一般NISAの二つの仕組みの組み合わせであり、ここでその中身を詳しく説明することはできないが、両方の仕組みを合わせて、生涯で1800万円まで投資からの収益が非課税となる。

株や投資信託への投資には、配当やキャピタルゲイン(価格上昇によ

「NISA」制度改正への期待

信託を売買できるようになったことで、株や投資信託での運用を行っている人も増えた。

こうした流れの中で、政府も貯蓄から投資への流れを加速化しようとしている。特に注目すべきは、NISAと呼ばれる制度が大幅に拡充されたことだ。制度が恒久化され、生涯の非課税の上限設定額が1800

る利益)などのリターンが生まれ、通常はこれに税金が課されるが、NISAの制度ではこれが1800万円(積立額まで無税)となる。

少し前に、老後の生活を維持するために、年金以外に2千万円の貯蓄が必要である、というような議論が広がって大いに論争になったことがある。本日に2千万円必要かどう

かの論議はさておき、年金の先行きが不安な中でそれくらいの老後資金を残したいと考えている人は多いだろう。

今回の1800万円の非課税枠というのは、その意味では十分な規模である。夫婦2人であれば、3600万円の非課税枠が提供されることになる。もっとも、1800万円の非課税枠をフル活用するためには、若い時からこつこつと資産運用を続けていくことが必要となる。

今回のNISAの制度の改正は、かなり思い切った規模のものである。これがきっかけで、国民の資産運用が貯蓄から投資に大きく動いていくことを期待したい。そうした流れを作る上で、金融機関の役割も重要だ。資産運用のリスクとリターンをきちっと説明して、国民の金融リテラシーを高めることが必要となるのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。